



2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月9日

上場会社名 株式会社 マルゼン

上場取引所 東

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男

TEL 03-5603-7755

定時株主総会開催予定日 2021年5月26日

配当支払開始予定日

2021年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	45,410	15.2	3,388	29.6	3,710	28.6	2,504	30.3
2020年2月期	53,580	4.0	4,813	6.5	5,197	5.1	3,593	6.2

(注) 包括利益 2021年2月期 2,522百万円 (14.8%) 2020年2月期 2,960百万円 (10.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	154.78		6.6	6.7	7.5
2020年2月期	222.23		10.0	9.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 百万円 2020年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	55,295	39,070	70.7	2,414.32
2020年2月期	55,968	37,027	66.2	2,289.79

(参考) 自己資本 2021年2月期 39,070百万円 2020年2月期 37,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	1,531	1,117	901	22,618
2020年2月期	4,983	1,625	569	23,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期		14.00		16.00	30.00	485	13.5	1.4
2021年2月期		15.00		15.00	30.00	485	19.4	1.3
2022年2月期(予想)		15.00		15.00	30.00		17.4	

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,410	16.0	2,000	12.8	2,200	12.0	1,518	12.7	93.80
通期	50,000	10.1	3,807	12.3	4,100	10.5	2,790	11.4	172.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	19,780,000 株	2020年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	2021年2月期	3,597,000 株	2020年2月期	3,609,500 株
期中平均株式数	2021年2月期	16,178,822 株	2020年2月期	16,170,532 株

(参考)個別業績の概要

2021年2月期の個別業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	43,141	15.9	2,269	43.3	3,086	37.6	2,093	39.1
2020年2月期	51,293	5.2	4,006	18.0	4,946	5.3	3,439	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	129.42	
2020年2月期	212.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年2月期	49,830		36,092		72.4		2,230.26	
2020年2月期	50,123		34,470		68.8		2,131.67	

(参考) 自己資本 2021年2月期 36,092百万円 2020年2月期 34,470百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、(添付資料)P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2020年3月1日～2021年2月28日）における我が国の経済は、一昨年度からの米中貿易摩擦の深刻化や昨年度の消費税増税等の影響による景気の後退感に加え、当年度は通期にわたり世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動、消費活動の減退により極めて厳しい状況が続きました。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業におきましても、新型コロナの影響により、飲食店等における営業自粛や営業時間の短縮、外出自粛や消費マインドの減退、インバウンドの蒸発などにより、飲食・宿泊市場では売り上げが大きく減少し、また閉店が拡大しました。一方、スーパーマーケットやテイクアウト、デリバリー等では売り上げが増加するなど業種・業態により影響はまちまちですが、全体的には大変厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、454億10百万円（前期比15.2%減）、営業利益は33億88百万円（同29.6%減）、経常利益は37億10百万円（同28.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては25億4百万円（同30.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（業務用厨房部門）

主たる事業の業務用厨房部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により外食、ホテル・旅館等において年度を通して厳しい状況が続きました。それに対し、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態の中でも、新型コロナの影響を受けにくい福祉施設や病院、給食、学校などのいわゆる集団給食や、業況好調な食品スーパー等への営業を推進しました。

また、新型コロナウイルスへの対策として、自動手指洗浄消毒器などの衛生関連機器や、テイクアウト、デリバリー対応機器等の提案販売、Webによる調理セミナーの実施など、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力いたしました。

一方経費の面では、営業部門はリモートの活用による旅費交通費の削減、配送費用の削減、調理講習会をWebセミナーで実施すること等による販促費の削減を行いました。また製造部門では就業時間内の生産に努め残業を抑制しました。

以上の結果、売上高は426億円（前年同期比16.0%減）、営業利益は34億1百万円（同34.7%減）となりました。

（ベーカリー部門）

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販とともに、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーの新規開拓に取り組みました。その結果、売上高は23億7百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は利益管理の強化等により3億16百万円（同956.0%増）となりました。

（ビル賃貸部門）

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から一部賃料の一定期間の減額等を行ったため、売上高は5億41百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は3億64百万円（同10.4%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響が引き続き継続することが懸念されます。ワクチンの接種が始まりましたが、新型コロナウイルスの感染状況の推移については予断を許しません。

主たる事業である業務用厨房部門におきましては、新型コロナウイルスの影響により、特に飲食や宿泊等において引き続き売上減少や店舗の閉鎖、撤退などが予想される一方、スーパーマーケットや食品工場などでは売上の増加が見込まれます。また苦境に立つ飲食業界においても、デリバリー、テイクアウトなど業態を変えて生き残りを模索する動きが強まるものと思われまます。

このような状況の中、当社の強みである業界トップクラスの製品バリエーションや全国を網羅した販売事業所体制による高い機動力を活かし、新型コロナの影響を受けにくい福祉施設や病院、学校などのいわゆる集団給食部門を含め、あらゆる業種・業態のお客様に販売間口を広げ、さまざまなお客様のご要望にお応えをし、自社製品をベースとした売上拡大につなげてまいります。また、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展等により外食の市場環境が好転した場合、速やかに販促を進められるよう備えて参ります。

ベーカリー部門では、年度を通してほとんど海外営業ができなかったため、次期は新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら海外営業にも取り組みます。また、国内外の製パンメーカー各社に対する売上拡大を目指します。それと同時に、異業種の各種食品メーカーの新規開拓についても継続し、売上の安定確保に努めてまいります。

ビル賃貸部門につきましては、一定期間減額していた一部賃料は既に回復しており、既存物件にて昨年度以前と同程度の業績を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、売上高は500億円（前期比10.1%増）、営業利益38億7百万円（同12.3%増）、経常利益41億円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億90百万円（同11.4%増）を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度の財政状態は、総資産で前連結会計年度末に比べ6億72百万円減少の552億95百万円となりました。

資産の部は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ6億72百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の減少に加え、短期借入金の返済を行ったこと等により前連結会計年度末に比べ27億16百万円減少の162億24百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ20億43百万円増加の390億70百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少の226億18百万円（前年同期比2.1%減）となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15億31百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益37億5百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は11億17百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で11億48百万円を使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億1百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

短期借入金の返済4億円および配当金の支払い5億1百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主様への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資、マーケットシェア拡大のための投資等、企業価値向上のための投資に優先的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり15円とし、中間の15円と合わせて年間30円とすることといたしました。

次期の配当につきましても、安定継続配当の観点から1株当たり年間30円（第2四半期末配当15円、期末配当15円）を予定しております。

また、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。2月末日および8月末日現在に300株以上ご所有の株主様にはクオカードを、1,000株以上ご所有の株主様にはジェフグルメカード（全国共通お食事券）を贈呈しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 2 月29日)	当連結会計年度 (2021年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,106,470	22,618,706
受取手形及び売掛金	8,914,026	8,141,261
商品及び製品	3,067,582	3,783,915
仕掛品	587,848	511,594
原材料及び貯蔵品	1,140,510	954,297
その他	145,435	141,456
貸倒引当金	△6,758	△10,595
流動資産合計	36,955,114	36,140,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,423,236	17,862,739
減価償却累計額	△10,519,167	△10,911,486
建物及び構築物 (純額)	6,904,068	6,951,253
機械装置及び運搬具	7,642,140	7,760,757
減価償却累計額	△5,894,499	△6,175,573
機械装置及び運搬具 (純額)	1,747,641	1,585,184
土地	7,578,403	7,893,156
リース資産	41,406	29,612
減価償却累計額	△30,243	△22,091
リース資産 (純額)	11,162	7,520
建設仮勘定	29,687	—
その他	1,334,913	1,400,120
減価償却累計額	△1,256,873	△1,301,216
その他 (純額)	78,039	98,904
有形固定資産合計	16,349,004	16,536,018
無形固定資産		
ソフトウェア	17,801	16,230
リース資産	4,762	14,382
無形固定資産合計	22,564	30,612
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,942	1,936,728
長期貸付金	41,222	30,527
繰延税金資産	474,139	431,497
その他	194,657	198,789
貸倒引当金	△14,210	△8,887
投資その他の資産合計	2,641,752	2,588,655
固定資産合計	19,013,321	19,155,285
資産合計	55,968,436	55,295,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 2 月29日)	当連結会計年度 (2021年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,497,941	10,341,637
短期借入金	400,000	—
リース債務	5,795	7,947
未払法人税等	937,903	437,718
賞与引当金	691,000	615,000
役員賞与引当金	52,742	55,202
設備関係支払手形	439,772	520,819
その他	1,930,553	1,394,366
流動負債合計	15,955,707	13,372,692
固定負債		
リース債務	11,550	16,053
再評価に係る繰延税金負債	172,264	172,186
退職給付に係る負債	1,772,796	1,791,993
長期設備関係支払手形	660,051	508,993
その他	369,032	363,009
固定負債合計	2,985,695	2,852,237
負債合計	18,941,403	16,224,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,505,468
利益剰余金	38,099,786	40,102,717
自己株式	△3,311,174	△3,299,707
株主資本合計	40,448,172	42,473,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111,385	1,118,707
土地再評価差額金	△4,556,285	△4,556,460
退職給付に係る調整累計額	23,760	35,318
その他の包括利益累計額合計	△3,421,139	△3,402,434
純資産合計	37,027,032	39,070,993
負債純資産合計	55,968,436	55,295,922

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）	当連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
売上高	53,580,768	45,410,642
売上原価	37,975,406	32,111,953
売上総利益	15,605,362	13,298,689
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,812,418	1,431,744
広告宣伝費	241,014	150,402
貸倒引当金繰入額	6,866	10,595
役員報酬及び給料手当	4,775,622	4,620,822
福利厚生費	909,757	834,281
賞与引当金繰入額	575,303	514,702
役員賞与引当金繰入額	52,742	55,202
退職給付費用	114,605	121,070
減価償却費	135,314	144,737
賃借料	230,807	223,879
研究開発費	398,116	459,463
その他	1,539,717	1,343,133
販売費及び一般管理費合計	10,792,286	9,910,035
営業利益	4,813,075	3,388,653
営業外収益		
受取利息	875	341
受取配当金	76,970	68,372
固定資産賃貸料	27,291	22,723
仕入割引	143,427	125,557
作業くず売却収入	110,450	84,920
その他	33,530	26,197
営業外収益合計	392,545	328,113
営業外費用		
支払利息	1,511	1,044
売上割引	5,959	4,669
その他	372	84
営業外費用合計	7,843	5,797
経常利益	5,197,778	3,710,969
特別利益		
固定資産売却益	7,276	14,930
投資有価証券売却益	97,689	—
特別利益合計	104,965	14,930
特別損失		
固定資産除却損	1,075	123
投資有価証券評価損	—	20,100
特別損失合計	1,075	20,223
税金等調整前当期純利益	5,301,667	3,705,676
法人税、住民税及び事業税	1,704,125	1,167,008
法人税等調整額	4,000	34,440
法人税等合計	1,708,126	1,201,448
当期純利益	3,593,541	2,504,228
親会社株主に帰属する当期純利益	3,593,541	2,504,228

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）	当連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
当期純利益	3,593,541	2,504,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△605,772	7,321
土地再評価差額金	—	△175
退職給付に係る調整額	△27,443	11,558
その他の包括利益合計	△633,215	18,704
包括利益	2,960,325	2,522,933
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,960,325	2,522,933
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	34,975,191	△3,311,036	37,323,714
当期変動額					
剰余金の配当			△468,945		△468,945
親会社株主に帰属する当期純利益			3,593,541		3,593,541
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,124,595	△137	3,124,457
当期末残高	3,164,950	2,494,610	38,099,786	△3,311,174	40,448,172

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,717,157	△4,556,285	51,203	△2,787,924	34,535,790
当期変動額					
剰余金の配当					△468,945
親会社株主に帰属する当期純利益					3,593,541
自己株式の取得					△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△605,772	－	△27,443	△633,215	△633,215
当期変動額合計	△605,772	－	△27,443	△633,215	2,491,242
当期末残高	1,111,385	△4,556,285	23,760	△3,421,139	37,027,032

当連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	38,099,786	△3,311,174	40,448,172
当期変動額					
剰余金の配当			△501,473		△501,473
親会社株主に帰属する当期純利益			2,504,228		2,504,228
自己株式の処分				11,466	11,466
自己株式処分差益		10,858			10,858
土地再評価差額金の取崩			175		175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	10,858	2,002,930	11,466	2,025,255
当期末残高	3,164,950	2,505,468	40,102,717	△3,299,707	42,473,427

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,111,385	△4,556,285	23,760	△3,421,139	37,027,032
当期変動額					
剰余金の配当					△501,473
親会社株主に帰属する当期純利益					2,504,228
自己株式の処分					11,466
自己株式処分差益					10,858
土地再評価差額金の取崩		△175		△175	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,321	－	11,558	18,880	18,880
当期変動額合計	7,321	△175	11,558	18,704	2,043,960
当期末残高	1,118,707	△4,556,460	35,318	△3,402,434	39,070,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,301,667	3,705,676
減価償却費	926,266	912,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	△76,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,376	2,460
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,632	35,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,218	△1,486
受取利息及び受取配当金	△77,846	△68,714
支払利息	1,511	1,044
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97,689	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,100
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,276	△14,930
有形固定資産除却損	1,075	123
売上債権の増減額 (△は増加)	△389,739	779,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	365,957	△453,865
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,749	6,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	226,480	△1,156,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	347,409	△389,925
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	120,384	△186,659
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	29,700	△5,822
その他	△90,791	△8,039
小計	6,664,150	3,101,865
利息及び配当金の受取額	77,839	68,748
利息の支払額	△1,460	△981
法人税等の支払額	△1,756,925	△1,638,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,983,604	1,531,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,786,605	△1,148,711
有形固定資産の売却による収入	9,582	16,787
無形固定資産の取得による支出	△7,672	△8,930
その他の固定資産の取得による支出	△6,622	△12,604
その他の固定資産の減少による収入	15,336	2,490
投資有価証券の取得による支出	△2,303	△540
投資有価証券の売却及び償還による収入	114,564	—
貸付金の回収による収入	11,460	10,851
その他	26,981	23,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625,280	△1,117,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△400,000
自己株式の取得による支出	△137	—
配当金の支払額	△469,112	△501,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,250	△901,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,789,072	△487,763
現金及び現金同等物の期首残高	20,317,397	23,106,470
現金及び現金同等物の期末残高	23,106,470	22,618,706

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給）

当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、2020年5月26日に開催された第59回定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払金267,900千円を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,701,426	2,286,787	592,554	53,580,768	—	53,580,768
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	33,704	—	33,704	△33,704	—
計	50,701,426	2,320,491	592,554	53,614,472	△33,704	53,580,768
セグメント利益	5,210,351	29,958	407,076	5,647,386	△834,311	4,813,075
セグメント資産	27,807,608	1,054,326	3,673,187	32,535,122	23,433,313	55,968,436
その他の項目						
減価償却費	790,393	21,135	102,219	913,749	12,516	926,266
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	981,616	827	15,948	998,391	8,033	1,006,424

- (注) 1. セグメント利益の調整額△834,311千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△954,311千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額23,433,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,516千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,600,098	2,268,743	541,801	45,410,642	—	45,410,642
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	38,659	—	38,659	△38,659	—
計	42,600,098	2,307,402	541,801	45,449,302	△38,659	45,410,642
セグメント利益	3,401,966	316,372	364,586	4,082,924	△694,271	3,388,653
セグメント資産	27,385,836	1,385,716	3,576,459	32,348,011	22,947,911	55,295,922
その他の項目						
減価償却費	783,292	19,078	98,065	900,436	12,259	912,695
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,093,346	917	2,074	1,096,337	9,720	1,106,057

- (注) 1. セグメント利益の調整額△694,271千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△814,271千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額22,947,911千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,259千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業							ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	当社製品				他社仕入商品			当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器			
		規格	オーダー								
外部顧客への売上高（千円）	15,022,797	3,216,965	4,043,061	4,487,162	9,010,263	14,921,174	2,005,057	281,730	592,554	53,580,768	

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業							ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	当社製品				他社仕入商品			当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器			
		規格	オーダー								
外部顧客への売上高（千円）	10,986,932	2,459,428	3,350,739	4,225,410	7,665,477	13,912,108	2,172,518	96,225	541,801	45,410,642	

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	2,289円79銭	2,414円32銭
1株当たり当期純利益金額	222円23銭	154円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,593,541	2,504,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,593,541	2,504,228
期中平均株式数(千株)	16,170	16,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

新任取締役(2021年5月26日付)

社外取締役 矢部 孝治 (現 株式会社芝パークホテル非常勤顧問)

(2) その他

該当事項はありません。